

令和6年度

航空局関係補正予算配分概要

目 次

I. 令和6年度航空局関係補正予算配分方針	1
II. 令和6年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4

令和6年12月
国土交通省航空局

I. 令和6年度航空局関係補正予算配分方針

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた、国民の安心・安全の確保を図るため、「交通ネットワークの耐災害性の強化」と「羽田空港での航空機衝突事故等への対応」に配分する。

そのほか、公共事業の効率的な執行を図るため、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分する。

1. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

・交通ネットワークの耐災害性の強化 【事業費】 210百万円

切迫する地震災害に対応するため、空港施設について耐震対策を実施する。

・羽田空港での航空機衝突事故等への対応 【事業費】 4,323百万円

航空の安全・安心を確保するため、羽田空港航空機衝突事故を踏まえ滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化を実施するとともに、宮崎空港で発生した不発弾爆発事案を踏まえた対策を実施する。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 【事業費】 4,762百万円

配分類計：事業費 9,295百万円

Ⅱ. 令和6年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の 礎を築く～	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合 計
空港整備事業			
直 轄	4,533	2,077	6,610
補 助	0	2,685	2,685
合 計	4,533	4,762	9,295

- ・ 総事業費ベースである。
- ・ 全て本省配分である。
- ・ 補正予算は上記の他に航空路整備事業（ゼロ国債 263百万円）及び空港等整備事業工事諸費（28百万円）が含まれているが、地域配分を行わないため、上表から除いている。
- ・ 計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

○交通ネットワークの耐災害性の強化

(令和6年能登半島地震を踏まえた空港における防災・減災対策)



○羽田空港での航空機衝突事故等への対応

(滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化、宮崎空港で発生した不発弾爆発事案を踏まえた対策)

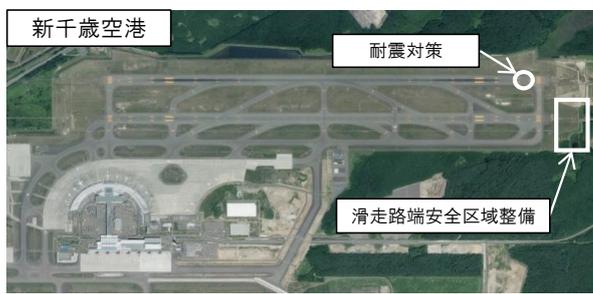


2. 国庫債務負担行為 (ゼロ国債)

(誘導路改良)



(耐震対策、滑走路端安全区域整備)



IV. 都道府県別等配分額

1. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東京航空局 (管内)	1,495	
大阪航空局 (管内)	3,038	
合 計	4,533	

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東京航空局 (管内)	1,803	
大阪航空局 (管内)	274	
合 計	2,077	

[補助事業]		
区 分	空 港 整 備 事 業	
北海道	258	
青森県	138	
岩手県	284	
秋田県	440	
山形県	527	
福島県	298	
富山県	178	
鳥取県	562	
合 計	2,685	

3. 合 計

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東京航空局 (管内)	3,298	
大阪航空局 (管内)	3,312	
合 計	6,610	

[補助事業]		
区 分	空 港 整 備 事 業	
北海道	258	
青森県	138	
岩手県	284	
秋田県	440	
山形県	527	
福島県	298	
富山県	178	
鳥取県	562	
合 計	2,685	

・ 計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。